

「安心と信頼」私たちの想いを未来へ繋ぐ

第65期 報告書

平成28年6月1日～平成29年5月31日



証券コード：7434

Growing UP 「さらなる成長」



代表取締役社長

村井善幸

■ 株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第65期決算（平成28年6月1日から平成29年5月31日まで）を終了いたしましたので、ここに営業の概況等をご報告申し上げます。

■ 経営方針

当社は、当社と関わった人皆様に「安心」を提供し、「信頼される企業」を目指しています。

当社は、「信用第一」を信条として、建設設備関連に不可欠な基礎機材である「管工機材」を通じて、マイホームから工業用プラントまであらゆる分野で付加価値の高い商品と高品質なサービスを提供し、また公正な企業活動を通じて社会に貢献してまいります。

3つの宣言「提供・創造・貢献」

1. 健全な事業活動を通じて、顧客、株主、従業員をはじめ、すべての人々に安心を提供します。
2. 我々だからこそ提供できる何かを求めて、豊かな価値を創造します。
3. より良い地球環境の実現に努め、社会の発展に貢献します。

■ 経営戦略

当社は、付加価値の高い商品と高品質なサービスの提供を基本に、顧客基盤の拡大を図るとともに、業務の効率化・リスク管理の徹底等によるローコスト経営を行い、業容の拡大と収益力強化により企業価値の向上に努め、全てのステークホルダーの期待にお応えするとともに、業界のリーディングカンパニーを標榜いたします。

1. 地域密着型営業活動
全国11拠点をベースに、きめ細かな地域密着型の営業を展

開し、各地域のニーズに即した商品のラインナップ・ジャストインタイムの商品供給を追求いたします。

2. 配送システム

名古屋物流センターを核に全国を網羅した拠点・物流システムにより、スピードとクオリティを兼ね備えた高品質のサービスを追求いたします。

3. 顧客ニーズに即した商品のラインナップ

独立系商社としてあらゆるメーカーの商品を「必要な時に必要なだけ」供給するシステムを整えるとともに、直需部門における一括受注体制や再販部門における「One-StopShopping」体制の強化を図り、併せてお客様のニーズを先取りした商品企画・提案営業を追求いたします。

4. 採算とリスク管理の徹底

全社与信管理システムによるリスク管理の徹底を図ることにより、ロスの発生を最小限に抑え、より採算重視を鮮明にした積極的な営業活動により「強い企業」を目指します。併せて徹底したローコスト経営を追求いたします。

5. システム投資の強化

主要取引先とのEDIシステム稼働の推進等、受発注業務のシステム強化を図り、業務のシンプル化により、効率性の向上を追求いたします。

6. 地域社会への貢献

廃棄物の削減、リサイクル等地域社会とともに環境型社会を目指し、環境保全活動の大切さを全社員に周知徹底していくとともに地域社会との密接な交わりを強化いたします。

■ 営業の概況

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費の伸び悩みがみられるものの、為替の円安、株高等堅調に推移しました。海外においては米国の新政権による政策運営やユーロ圏での不安定要素等、先行きに不透明な要因があります。

当管材業界におきましては、住宅投資が比較的堅調に推移しましたが、国内製造業における設備投資は力強さを欠き、市場規模が伸び悩む中での同業他社間の競争の激化による販売価格の低下等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもとで、当社は、新規取引先の開拓や既存取引先でのシェアアップ、新規取扱商品の販売促進等、営業基盤の拡充に努めてまいりましたが、主要な営業基盤である中部地区において大規模な設備投資案件や地域再開発案件が無く、厳しい受注状況となりました。

この結果、当事業年度における売上高は240億54百万円（前期比3.4%減）となり、利益面につきましては、営業利益は4億2百万円（前期比18.1%減）、経常利益は5億2百万円（前期比14.9%減）となりました。また、特別損失で18百万円の減損損失を計上したことにより、当期純利益は3億14百万円（前期比15.9%減）となりました。

■ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内においては首都圏における再開発及び東京オリンピック関連の設備投資の増加が見込まれるものの、人手不足による工事の遅れが懸念されます。また、海外においては米国での新政権による政策運営や、中国をはじめとする新興国の経済動向等、先行き不透明な要因があります。

当管材業界におきましては、建築設備関連は比較的堅調に推移するものの、民間設備投資の今後の動向は不透明であり、引き続き経営環境は厳しい状況で推移するものと予想されます。

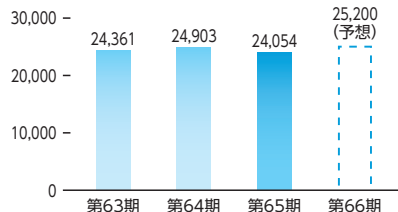
このような厳しい環境下、当社は以下の課題に取組んでまいります。

- ①地域戦略
安定した、需要のある分野・地域への積極投資を進めます。
- ②商品構成の革新
市場ニーズに対応した商材の開拓及び販売を進めます。
- ③人材育成
階層別教育及びOJTにより社員のレベルアップを進めます。

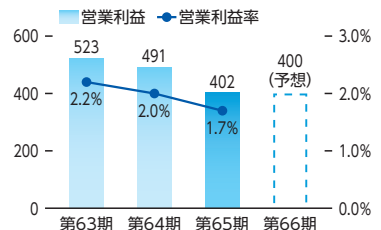
以上により、次期の業績の見通しといたしましては、売上高252億円、営業利益4億円、経常利益5億円、当期純利益3億32百万円を見込んでおります。

■ 業績ハイライト

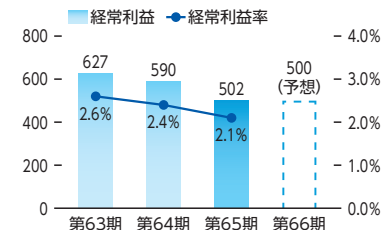
売上高 (単位：百万円)



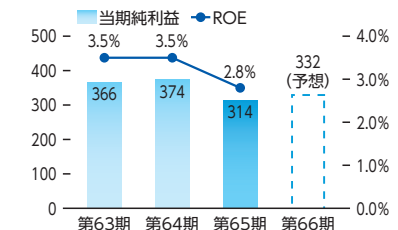
営業利益・営業利益率 (単位：百万円)



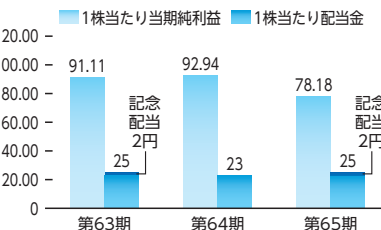
経常利益・経常利益率 (単位：百万円)



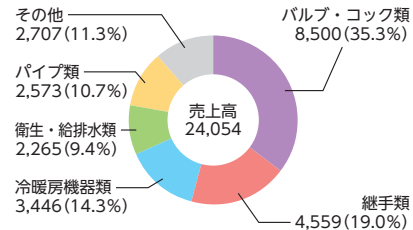
当期純利益・ROE (単位：百万円)



1株当たり当期純利益・1株当たり配当金 (単位：円)



商品別売上高構成比 (単位：百万円)



財務諸表 (要約)

■ 貸借対照表

	当期 (平成29年5月31日現在)	前期 (平成28年5月31日現在)
資産の部		
流動資産	11,749	11,604
現金及び預金	1,755	1,285
受取手形	2,880	3,023
電子記録債権	1,608	1,122
売掛金	3,842	4,606
商品	1,561	1,494
その他	101	72
固定資産	5,300	4,774
有形固定資産	3,130	3,190
無形固定資産	143	94
投資その他の資産	2,026	1,488
① 資産合計	17,049	16,379

(単位：百万円未満切捨)

	当期 (平成29年5月31日現在)	前期 (平成28年5月31日現在)
負債の部		
流動負債	4,954	5,044
支払手形	2,862	2,969
買掛金	1,700	1,690
その他	391	384
固定負債	912	778
② 負債合計	5,867	5,823
純資産の部		
株主資本	10,757	10,531
資本金	1,312	1,312
資本剰余金	1,315	1,315
利益剰余金	8,579	8,353
自己株式	△ 449	△ 449
評価・換算差額等	424	24
③ 純資産合計	11,182	10,555
負債・純資産合計	17,049	16,379

■ 財務Point

① 資産

資産につきましては、流動資産合計が11億749百万円となり、前期末と比較して1億44百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金が9億7百万円減少しましたが、現金及び預金が4億69百万円、電子記録債権が4億85百万円、商品が66百万円増加したこと等によります。

固定資産合計は、前期末と比較して5億26百万円増加し、53億円となりました。これは主に建物が47百万円、ソフトウェア仮勘定が84百万円、繰延税金資産が45百万円減少しましたが、ソフトウェアが1億32百万円、投資有価証券が5億87百万円増加したこと等によります。

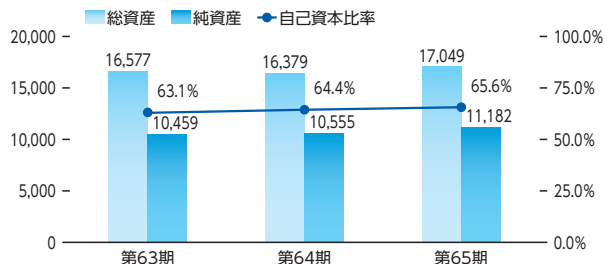
② 負債

負債につきましては、流動負債合計が49億54百万円となり、前期末と比較して90百万円減少しました。これは主に未払金が9百万円、未払法人税等が15百万円、賞与引当金が7百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が96百万円、未払消費税等が30百万円減少したこと等によるものです。

固定負債合計は、前期末と比較して1億34百万円増加し、9億12百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が13百万円、繰延税金負債が1億18百万円増加したこと等によります。

総資産・純資産・自己資本比率

(単位：百万円)



③ 純資産

純資産につきましては、当事業年度末の純資産合計は11億82百万円となり、前期末と比較して6億26百万円増加しました。これは主に、配当金の支払が92百万円ありましたが、当期純利益を3億14百万円計上し、その他有価証券評価差額金が4億円増加したこと等によります。

■ 損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

	当期 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)	前期 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)
売上高	24,054	24,903
売上原価	21,100	21,890
売上総利益	2,953	3,012
販売費及び一般管理費	2,551	2,520
営業利益	402	491
営業外収益	152	151
営業外費用	52	52
経常利益	502	590
特別損失	18	-
税引前当期純利益	484	590
法人税、住民税及び事業税	175	188
法人税等調整額	△ 5	28
当期純利益	314	374

■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

	当期 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)	前期 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)
④ 営業活動による キャッシュ・フロー	662	637
⑤ 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 99	△ 130
⑥ 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 92	△ 100
現金及び現金同等物の 増減額 (減少：△)	469	406
現金及び現金同等物の 期首残高	1,285	879
現金及び現金同等物の 期末残高	1,755	1,285

■ 配当方針及び配当金

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけしており、先行き厳しい経営環境の下、経営の効率化を図りながら、安定的な配当を維持継続していくことを目標とし、併せて企業体質の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を考慮しつつ、利益水準をより反映した適正な配当水準の維持向上に努めることを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、上記利益配分に関する基本方針を踏まえて、1株当たり25円（普通配当23円、創業70周年記念配当2円）とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、1株当たり23円とさせていただきます。

■ キャッシュ・フローPoint

④ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は6億62百万円となりました。これは主に、仕入債務が96百万円減少し、法人税等の支払が1億73百万円ありましたが、税引前当期純利益を4億84百万円計上し、売上債権が4億21百万円減少したこと等によります。

⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は99百万円となりました。これは主に、従業員貸付金の回収が1百万円あったものの、有形固定資産の取得が12百万円、無形固定資産の取得が73百万円、投資有価証券の取得が16百万円あったこと等によります。

⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は92百万円となりました。これは、配当金を92百万円支払ったことによります。

会社の状況

■ 会社概要 (平成29年5月31日現在)

商号	株式会社 オータケ OTAKE CORPORATION
本社所在地	〒450-0002 名古屋市市中村区名駅三丁目9番11号 ☎ 052 (562) 3311
設立	昭和27年5月15日
資本金	1,312,207,200円
事業内容	管工機材の販売
社員数	224名

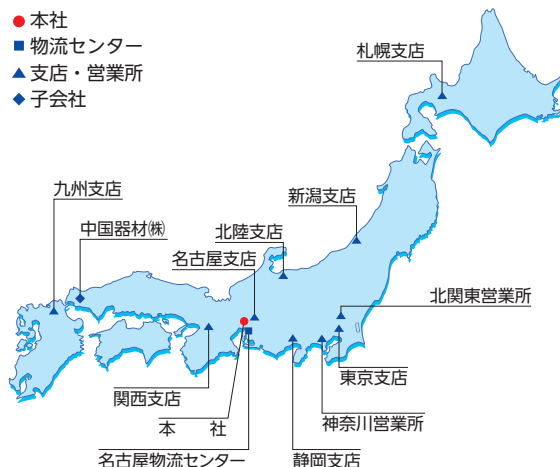
■ 役員一覧 (平成29年5月31日現在)

代表取締役会長	吉川 富雄
代表取締役社長	村井 善幸
取締役	高原 修一 東日本営業部長
取締役	服部 透 営業本部長
取締役	三浦 博隆 経理部長
取締役	加藤 邦彦 総務部長
取締役	今崎 清明 西日本営業部長
取締役	堀部 浩市 監査等委員
取締役	石原 真二 監査等委員
取締役	秋山 三郎 監査等委員

(注) 石原真二氏及び秋山三郎氏は、社外取締役であります。

■ 主要事業所 (平成29年5月31日現在)

支店	札幌支店	札幌市東区	☎ 011 (784) 7711
	新潟支店	新潟市東区	☎ 025 (271) 7711
	東京支店	東京都江東区	☎ 03 (3635) 8484
	静岡支店	静岡県富士市	☎ 0545 (63) 4111
	北陸支店	富山県射水市	☎ 0766 (55) 3311
	名古屋支店	名古屋市中村区	☎ 052 (562) 3231
	関西支店	堺市美原区	☎ 072 (363) 2811
	九州支店	福岡市博多区	☎ 092 (411) 9128
営業所	北関東営業所	さいたま市見沼区	☎ 048 (687) 8111
	神奈川営業所	神奈川県平塚市	☎ 046 (228) 5711
物流拠点	名古屋物流センター	名古屋市中川区	☎ 052 (354) 7531
子会社	中国器材(株)	山口県周南市	☎ 0834 (31) 3456



株式の状況

■ 株式の状況 (平成29年5月31日現在)

発行可能株式総数	13,000,000株
発行済株式総数 (自己株式256,558株を含む)	4,284,500株
株主数	350名

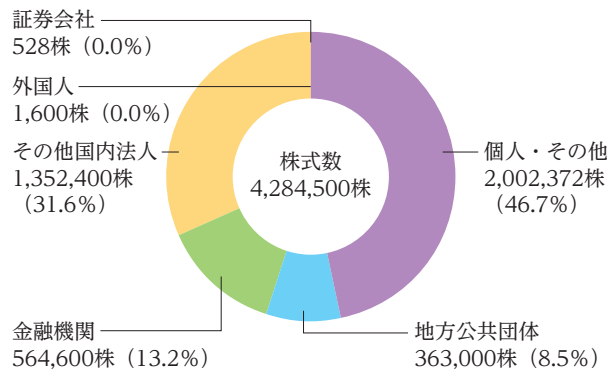
■ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 株	持株比率 %
オータケ持株会	461,100	11.44
西尾市	363,000	9.01
株式会社キッツ	338,000	8.39
オータケ従業員持株会	293,689	7.29
鈴木照	185,500	4.60
尾崎美津子	148,300	3.68
岡谷鋼機株式会社	142,400	3.53
株式会社三菱東京UFJ銀行	140,000	3.47
株式会社りそな銀行	132,000	3.27
株式会社名古屋銀行	107,600	2.67

(注) 1 当社は自己株式256,558株を保有していますが、上記大株主からは除いております。

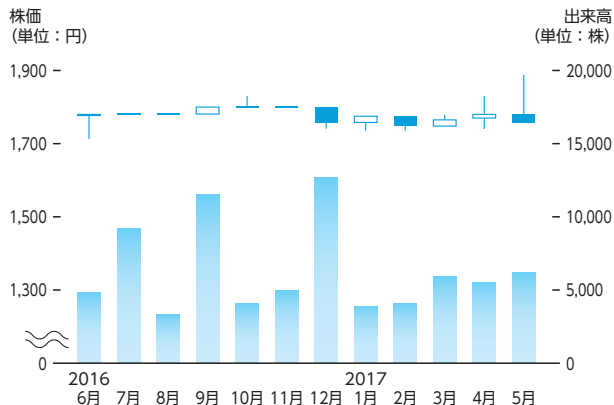
2 持株比率は発行済株式総数から自己株式を控除した数に基づき算出しております。

■ 株式分布状況 (平成29年5月31日現在)



(注) 個人・その他には自己株式256,558株を含んでおります。

■ 株価・出来高推移



■ 株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月
基準日	
定時株主総会・期末配当	毎年5月31日
中間配当	毎年11月30日
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.kk-otake.co.jp
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

・未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

ホームページのご案内

当社に関する情報は、ホームページでもご覧いただけます。

<http://www.kk-otake.co.jp>



トップページ



IR情報

株式会社オータケ

〒450-0002 名古屋市中村区名駅三丁目9番11号
052-562-3311

